



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社
コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本駿一
(氏名) 山根譲治
TEL 092-651-2931
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,116	△19.5	△512	—	△526	—	△1,636	—
21年3月期	13,813	△4.9	31	△77.4	16	△85.5	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△184.61	—	△44.9	△3.4	△4.6
21年3月期	△14.24	—	△2.7	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 19百万円 21年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,893	2,946	19.8	333.28
21年3月期	16,046	4,335	27.0	488.78

(参考) 自己資本 22年3月期 2,946百万円 21年3月期 4,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	339	△121	△50	2,476
21年3月期	△57	△281	345	2,308

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	17	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	25.3	△240	—	△250	—	△60	—	△6.79
通期	11,500	3.4	50	—	30	—	230	—	26.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,970,000株 21年3月期 8,970,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 130,654株 21年3月期 99,118株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,913	△23.4	△590	—	△593	—	△1,634	—
21年3月期	11,643	△3.8	△14	—	△58	—	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△184.46	—
21年3月期	△19.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	13,773	—	2,663	—	19.3	—	301.33	
21年3月期	14,986	—	4,056	—	27.1	—	457.28	

(参考)自己資本 22年3月期 2,663百万円 21年3月期 4,056百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	33.7	△250	—	△260	—	△60	—	△6.79
通期	9,400	5.5	30	—	10	—	210	—	23.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はリーマン・ショックに端を発した世界的な景気後退の影響を受け、深刻な状況に直面しました。この間、政府による財政出動や企業各社の生産調整（在庫・設備・雇用）もあり、後半には輸出や生産に改善の動きが見られるなど、景気後退に一定の歯止めがかかりました。しかし、設備投資が依然として低水準で推移するなかで、円高やデフレ圧力が加わるなど事業環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、液晶パネルメーカーの設備投資循環の3度目となる谷の影響で大幅な赤字が見込まれるサーモデバイス事業を何とかカバーするため、「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」において差別化を実現した製品「業務用エコキュート」等の拡販強化を行いました。

また、急激な受注減少に対応するために生産調整、残業の抑制、役員報酬・管理職の給与カット、在庫・経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

しかしながら景気回復のスピードは遅く、当連結会計年度の当社グループの売上高は、需要低迷が続いたことにより111億1千6百万円（前連結会計年度比19.5%減）、受注高につきましては、113億8百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

損益面につきましても、固定経費の削減、原材料費の低減等が寄与したものの、売上の大幅な減少、大幅な在庫削減による操業度低下の影響により、経常損失は5億2千6百万円（前連結会計年度は経常利益1千6百万円）となりました。

また、特別利益に貸倒引当金戻入額等1千8百万円、特別損失に早期割増退職金、製品補修対策損失等1億6千7百万円を計上し、さらに繰延税金資産9億2千6百万円を全額取り崩した結果、当期純損失は16億3千6百万円（前連結会計年度は純損失1億2千6百万円）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、重点課題とした省エネ性・低CO₂排出ヒートポンプを利用した「業務用エコキュート」の拡販においては一定の成果を挙げることができましたが、「ファンコイルユニット」と「エアハンドリングユニット」等の空調機器製品は、設備投資の延伸やセントラル空調市場の縮小の影響により売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、70億5千5百万円（前連結会計年度比5.0%減）、受注高は、71億5千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資循環による縮減、それに伴う価格競争激化の影響により、売上は大幅に減少いたしました。このような影響を軽減するため、当社が液晶パネル関連で培った技術を応用した、太陽電池薄膜用アニール処理炉の初出荷ができましたが、開発試作的な段階にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は、14億7千7百万円（前連結会計年度比50.9%減）、受注高は、12億9千8百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、景気減速の影響が軽微であった鑄造製品は一般産業機械関連の需要減少により、橋梁用防護柵と空調衛生設備工事の請負は景気低迷と公共事業等の影響により、計画以上に低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、25億8千3百万円（前連結会計年度比23.4%減）、受注高は、28億5千万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成22年度の連結予想値につきましては、売上高115億円、営業利益5千万円、経常利益3千万円、当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少し14,893百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が348百万円増加しましたが、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）の800百万円の減少と繰延税金資産926百万円の全額取崩による減少であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し11,947百万円となりました。主な要因は、購入品等取入増の影響で支払手形及び買掛金が111百万円増加しているためであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少し2,946百万円となりました。主な要因は、当期純損失1,636百万円による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費287百万円、たな卸資産の減少額762百万円、仕入債務の増加額38百万円、その他資産・負債の増減額71百万円による増加と、税金等調整前当期純損失676百万円、売上債権の増加額234百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出112百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入500百万円による増加と、長期借入金の返済による支出522百万円、配当金の支払額17百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し2,476百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	31.3	32.3	28.7	27.0	19.8
時価ベースの自己資本比率	17.9	16.6	11.1	11.1	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	—	—	—	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	—	—	—	3.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成22年2月12日に公表致しましたように無配とさせていただきます。存じます。

また、次期の配当につきましては、内部留保充実の必要性を勘案し、誠に申し訳ありませんが無配の方向で予定しております。

2. 企業集団の状況

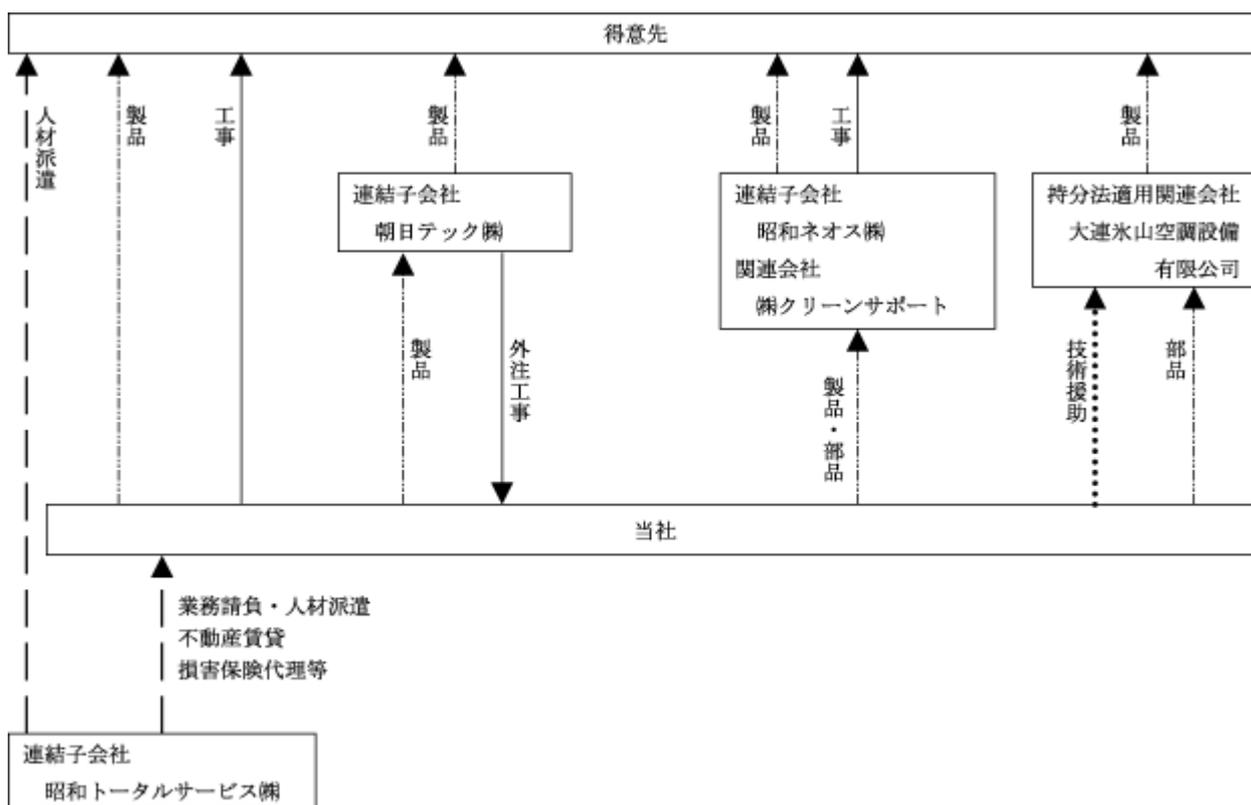
当社グループは、当社、子会社 3 社及び関連会社 2 社で構成され(平成22年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

- 空調関連事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。
- サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っております。
- その他の事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクティル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度より新中期経営計画「リカバリー130」を推進し、目標最終年度である平成25年度には売上高130億円以上、売上高経常利益率2%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、BRICsを含む新興国の成長による輸出や生産の増加、設備投資の下げ止まり等を背景に、景気が再び大きく落ち込む恐れは後退しましたが、設備・雇用の過剰感がなお強く、デフレ基調であることから、景気回復は緩やかな状態が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」を策定いたしました。

基本方針である「ベースの安定化」と「新規事業の足掛りの構築」を進めるため、意思決定の迅速化及び経営の効率化を目的として、組織のスリム化と指揮命令系統の一元化を実施し、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアに、環境・省エネをキーワードにした製品の拡販に向け、さらなる差別化に取り組みます。
- ・素形材加工事業は、設備導入による精密鋳造品等の高付加価値化に取り組みます。
- ・サービスエンジニアリング事業は、メンテナンス部門と工事部門の相乗効果を創出することで、営業・販売・サービス体制の強化に取り組みます。

2. 利益確保のための構造改革

新しい収益源の確立

- ・既存技術の更なる向上と新たな成長・注力事業を創出するため総合開発部を新設し、各事業のソリューション部と連携して技術開発、製品開発及び新規事業を全社的に推進します。

サーモデバイス事業の再構築

- ・液晶パネルメーカーの設備投資循環に対応するため、固定費のミニマム化と生産体制のフレキシブル化を図り、高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。

さらに、中期経営計画を推進していくうえでの優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実、人材の活性化に取り組めます。

中期経営計画「リカバリー130」の初年度にあたる平成22年度につきましては、厳しい状況が懸念されることから、一時的に役員報酬・社員給与の減額を強化し、その他の経費の一層の圧縮を図る等、固定費の徹底した削減に取り組めます。

また、構造的にもサーモデバイス事業の再構築と原価管理の徹底による製造コストの改善、生産性の向上及び標準在庫の維持徹底を図ることで、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績回復へ邁進していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,476
受取手形及び売掛金	4,586	4,934
完成工事未収入金	57	38
商品及び製品	396	231
原材料及び貯蔵品	467	378
仕掛品	1,495	949
未成工事支出金	17	56
繰延税金資産	152	—
その他	56	59
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	9,523	9,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,243	1,154
機械装置及び運搬具（純額）	585	484
土地	1,678	1,678
建設仮勘定	3	1
その他（純額）	108	78
有形固定資産合計	3,619	3,397
無形固定資産	85	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412	1,643
長期貸付金	7	—
繰延税金資産	774	—
その他	781	717
貸倒引当金	△156	△65
投資その他の資産合計	2,818	2,295
固定資産合計	6,523	5,784
資産合計	16,046	14,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	2,844
工事未払金	40	41
短期借入金	5,017	5,314
未払費用	473	529
未払法人税等	39	38
設備関係支払手形	38	5
その他	308	409
流動負債合計	8,650	9,183
固定負債		
長期借入金	1,007	684
退職給付引当金	1,516	1,556
長期未払金	96	—
その他	439	523
固定負債合計	3,059	2,764
負債合計	11,710	11,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,164	△488
自己株式	△24	△30
株主資本合計	4,776	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△438	△172
為替換算調整勘定	△1	2
評価・換算差額等合計	△440	△170
純資産合計	4,335	2,946
負債純資産合計	16,046	14,893

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,813	11,116
売上原価	10,973	8,974
売上総利益	2,840	2,141
販売費及び一般管理費	2,808	2,654
営業利益又は営業損失(△)	31	△512
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	36
持分法による投資利益	23	19
その他	61	67
営業外収益合計	123	125
営業外費用		
支払利息	112	106
その他	24	32
営業外費用合計	137	139
経常利益又は経常損失(△)	16	△526
特別利益		
固定資産売却益	10	3
貸倒引当金戻入額	—	14
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	12	18
特別損失		
製品補修対策損失	—	75
早期割増退職金	—	69
たな卸資産評価損	44	—
投資有価証券評価損	30	23
固定資産売却損	5	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	81	167
税金等調整前当期純損失(△)	△52	△676
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	33	918
法人税等合計	74	959
当期純損失(△)	△126	△1,636

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
前期末残高	1,317	1,164
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△126	△1,636
当期変動額合計	△153	△1,653
当期末残高	1,164	△488
自己株式		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	△24	△30
株主資本合計		
前期末残高	4,931	4,776
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△126	△1,636
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△155	△1,659
当期末残高	4,776	3,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	266
当期変動額合計	△540	266
当期末残高	△438	△172
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	3
当期変動額合計	△24	3
当期末残高	△1	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565	270
当期変動額合計	△565	270
当期末残高	△440	△170
純資産合計		
前期末残高	5,056	4,335
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△126	△1,636
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565	270
当期変動額合計	△720	△1,389
当期末残高	4,335	2,946

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△52	△676
減価償却費	305	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	40
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	112	106
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	23
製品補修対策損失	—	75
早期割増退職金	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	1,007	△234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△328	762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,092	38
その他の資産・負債の増減額	38	71
その他	16	11
小計	71	421
利息及び配当金の受取額	38	53
利息の支払額	△115	△105
法人税等の支払額	△51	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52	△0
投資有価証券の売却による収入	9	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△227	△112
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	10
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	2	—
その他の支出	△30	△46
その他の収入	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496	△3
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△122	△522
配当金の支払額	△26	△17
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	167
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,308	2,476

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 (株)朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社が北海道昭和鉄工(株)を合併したたことにより、同社は連結の範囲から除かれております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司 1 社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社 1 社(株)クリーンサポート)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によ って おります。 製品、商品及び仕掛品は主として 総平均法によっております。 原材料は移動平均法によって おります。 未成工事支出金は個別法によ って おります。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日企業会計基準第 9 号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純損失が41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、1,074百万円、490百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から、「長期貸付金」(当連結会計年度9百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度△7百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度5百万円)は重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1	有形固定資産減価償却累計額	7,584百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	7,663百万円
2	担保にしている資産		2	担保にしている資産	
	受取手形及び売掛金	304百万円		受取手形及び売掛金	332百万円
	建物及び構築物	379百万円		建物及び構築物	361百万円
	機械装置及び運搬具	5百万円		機械装置及び運搬具	3百万円
	土地	552百万円		土地	552百万円
	投資有価証券	290百万円		投資有価証券	385百万円
	計	1,532百万円		計	1,635百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
	受取手形割引高	43百万円		受取手形割引高	44百万円
	輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	383百万円		受取手形裏書譲渡高	6百万円
				輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,118	31,536	—	130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	7,104		6,797	
サーモデバイス事業	3,400		1,100	
その他の事業	3,440		2,449	
合計	13,946		10,348	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	7,079	718	7,159	822
サーモデバイス事業	2,946	2,537	1,298	2,359
その他の事業	3,163	466	2,850	733
合計	13,190	3,723	11,308	3,914

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	7,429		7,055	
サーモデバイス事業	3,009		1,477	
その他の事業	3,374		2,583	
合計	13,813		11,116	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,429	3,009	3,374	13,813	—	13,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	178	559	(559)	—
計	7,809	3,009	3,553	14,372	(559)	13,813
営業費用	7,846	2,917	3,589	14,353	(570)	13,782
営業利益	△36	92	△36	19	11	31
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,027	2,355	3,769	11,152	4,894	16,046
減価償却費	112	76	116	305	—	305
資本的支出	71	11	80	164	—	164

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,055	1,477	2,583	11,116	—	11,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	—	170	373	(373)	—
計	7,257	1,477	2,754	11,489	(373)	11,116
営業費用	7,376	1,714	2,923	12,014	(384)	11,629
営業利益又は営業損失(△)	△118	△236	△169	△524	11	△512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,834	2,088	3,545	10,469	4,424	14,893
減価償却費	117	50	118	287	—	287
資本的支出	37	3	44	85	—	85

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,839	2,839
II 連結売上高(百万円)		13,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,068	1,068
II 連結売上高(百万円)		11,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア ……中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	488.78円	1 株当たり純資産額	333.28円
1 株当たり当期純損失金額	14.24円	1 株当たり当期純損失金額	184.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
当期純損失(△) (百万円)	△126	△1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△126	△1,636
普通株式の期中平均株式数(株)	8,875,059	8,862,063

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 3 1 日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,227
受取手形	1,701	1,531
売掛金	2,551	2,870
完成工事未収入金	57	38
商品及び製品	260	157
仕掛品	1,493	949
原材料及び貯蔵品	467	378
未成工事支出金	17	56
前払費用	17	17
繰延税金資産	124	—
その他	122	134
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	8,849	8,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	958	887
構築物（純額）	52	43
機械及び装置（純額）	578	481
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品（純額）	105	75
土地	1,483	1,483
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	3,186	2,974
無形固定資産	81	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,631
関係会社株式	144	144
出資金	287	304
長期貸付金	7	—
繰延税金資産	765	—
その他	400	327
貸倒引当金	△139	△52
投資その他の資産合計	2,867	2,355
固定資産合計	6,136	5,418
資産合計	14,986	13,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,636	1,382
買掛金	687	984
工事未払金	45	43
短期借入金	4,950	5,250
未払金	20	26
未払費用	408	460
未払法人税等	33	21
未成工事受入金	6	37
預り金	247	228
設備関係支払手形	38	5
その他	1	90
流動負債合計	8,078	8,530
固定負債		
長期借入金	800	500
長期預り保証金	439	455
退職給付引当金	1,515	1,556
長期末払金	96	—
その他	—	67
固定負債合計	2,851	2,579
負債合計	10,929	11,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,832	1,032
その他資本剰余金	162	962
資本剰余金合計	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	800
繰越利益剰余金	△116	△1,568
利益剰余金合計	883	△768
自己株式	△24	△30
株主資本合計	4,494	2,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△438	△172
評価・換算差額等合計	△438	△172
純資産合計	4,056	2,663
負債純資産合計	14,986	13,773

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	11,643	8,913
売上原価	10,081	8,063
売上総利益	1,561	850
販売費及び一般管理費	1,576	1,441
営業損失 (△)	△14	△590
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	38	66
雑収入	58	69
営業外収益合計	100	138
営業外費用		
支払利息	104	99
その他	40	40
営業外費用合計	144	140
経常損失 (△)	△58	△593
特別利益		
固定資産売却益	10	3
貸倒引当金戻入額	—	18
投資有価証券売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	7	—
特別利益合計	20	21
特別損失		
製品補修対策損失	—	75
早期割増退職金	—	69
たな卸資産評価損	44	—
固定資産売却損	5	—
投資有価証券評価損	30	23
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	81	167
税引前当期純損失 (△)	△119	△738
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	36	881
法人税等合計	51	895
当期純損失 (△)	△171	△1,634

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,832
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△800
当期変動額合計	—	△800
当期末残高	1,832	1,032
その他資本剰余金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	800
当期変動額合計	△0	800
当期末残高	162	962
資本剰余金合計		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
別途積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	—	△200
当期末残高	1,000	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	81	△116
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△171	△1,634
別途積立金の取崩	—	200
当期変動額合計	△197	△1,452
当期末残高	△116	△1,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,081	883
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△171	△1,634
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△197	△1,652
当期末残高	883	△768
自己株式		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	△24	△30
株主資本合計		
前期末残高	4,694	4,494
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△171	△1,634
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△199	△1,658
当期末残高	4,494	2,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	265
当期変動額合計	△540	265
当期末残高	△438	△172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	265
当期変動額合計	△540	265
当期末残高	△438	△172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,796	4,056
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△17
当期純損失(△)	△171	△1,634
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	265
当期変動額合計	△740	△1,392
当期末残高	4,056	2,663

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定してしております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品は主として総平均 法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料は移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(3) 未成工事支出金は個別法による原 価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業 会計基準第 9 号）を適用しており ます。 これにより営業利益及び経常利益 は3百万円増加し、税金等調整前 当期純損失が41百万円増加して おります。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してあり ます。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備は除く）については、 定額法を採用してあります。主な耐 用年数は、建物（3年～50年）、機械 及び装置（12年）であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3 月30日改正)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度から、「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度9百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>当事業年度から、「長期未払金」(当事業年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 7,349百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 7,417百万円
2	担保にしている資産	2	担保にしている資産
	受取手形 304百万円		受取手形 332百万円
	建物 148百万円		建物 138百万円
	機械及び装置 5百万円		機械及び装置 3百万円
	土地 364百万円		土地 364百万円
	投資有価証券 290百万円		投資有価証券 385百万円
	計 1,113百万円		計 1,224百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 383百万円		輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引高	1	関係会社との取引高
	製商品売上高 2,189百万円		製商品売上高 2,137百万円
	仕入高 745百万円		仕入高 551百万円
	営業取引以外の取引高 67百万円		営業取引以外の取引高 93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,118	31,536	—	130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 457.28円	1株当たり純資産額 301.33円
1株当たり当期純損失金額 19.30円	1株当たり当期純損失金額 184.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△171	△1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△171	△1,634
普通株式の期中平均株式数(株)	8,875,059	8,862,063

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動(平成22年6月24日付予定)

退任予定取締役

梅 川 晃 (現 取締役) 当社顧問就任予定